

富士市通達第1号
令和6年10月17日

各部課(局・室)長及び
各出先機関の長様

富士市長 小長井 義正

令和7年度 予算編成方針

はじめに

我が国の経済は、本年の春季労使交渉では33年ぶりの高水準の賃上げが実現し、6月には実質賃金もプラスとなり、足元の企業の設備投資は史上最高の水準にあるが、今後も海外経済の下振れによるリスクや円安等に伴う輸入物価の上昇の影響に留意しなければならない状況にある。

内閣府が発表した9月の月例経済報告では、企業収益や雇用情勢の改善に加え、個人消費や設備投資の持ち直しなどを背景に、「景気は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している。」とされている。

一方、先行きについては、「雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。」とされており、引続き景気の動向への注視が必要な状況である。

国・地方の財政の動向

国は、6月に策定した「経済財政運営と改革の基本方針2024（骨太方

針)」において、二度とデフレに戻らせることなく、日本経済を成長型の新たなステージへと移行させていくため、豊かさを実感できる所得増加を実現し、来年以降に物価上昇を上回る賃上げを定着させるとともに、中堅・中小企業の生産性と稼ぐ力を強化するとしている。

また、社会課題の解決と持続的な経済成長の実現に向け、官民が連携して投資を行いDXやGXの取組を推進するとともに、スタートアップが絶え間なく生み出され、成長していくシステムを構築するとしている。

一方、地方行財政については、活力ある持続可能な地域社会を実現するため、地域における人への投資、DX・GXの推進や地方への人の流れの強化等による地域経済の活性化等に取り組むとしている。

なお、石破首相の所信表明演説では、「地方こそ成長の主演」と位置付け、「地方創生2.0として再起動」させるとしており、今後も国の動向に注視し、的確に対応していく必要がある。

市財政の見通しと予算編成の基本方針

本市の財政の中期収支予測では、新年度の一般会計当初予算規模を、歳入ベースで本年度対比1.6%、16億円増の1,034億円程度と見込んでいる。

歳入歳出を概観すると、歳入では、自主財源の総額を606億円程度と見込んでおり、その根幹となる市税については、定額減税の終了や給与所得の伸びによる個人市民税のほか、家屋の新增築による固定資産税の増収が見込まれるため、市税全体では19億円増の484億円程度と見込んでいる。

また、国庫支出金については児童手当の拡充により18億円増の183億円、市債については総合体育館の完成により37億円減の70億円程度を見込んでおり、依存財源の総額は428億円程度と見込んでいる。

一方、歳出では、人件費・扶助費・公債費を合わせた義務的経費が、本年度対比4.2%増の507億円、物件費・補助費・繰出金など、その他の経費は11.4%増の382億円、投資的経費は、総合体育館の完成などにより16.1%減の157億円で、歳出総額としては本年度対比2.8%、29億円増の1,047億円程度と見込んでいる。

その結果、現時点における新年度の収支見通しは、13億円程度の大幅な財源不足となっている。

今後の収支予測においても、人件費や社会保障関連経費、総合体育館建設に伴う公債費など義務的経費が確実に増加するほか、公共施設の老朽化対策や富士駅北口再整備事業など大規模投資事業の実施により、多額の財源不足が見込まれている。

また、「第六次富士市総合計画」のめざす都市像「富士山とともに 輝く未来を拓くまち ふじ」の実現に向けた諸施策や喫緊の課題への対応も着実に実行しなければならず、市債借入額の調整による公債費抑制や第2期業務活動レビューによる経常経費削減など、抜本的な行財政改革による歳出削減を断行せざるを得ない状況である。

このため、新年度の歳出要求額算出に当たっては、「部単位枠配分方式」を継続することとし、義務的経費、債務負担又は長期継続契約などで支出額が確定している経費、及び重点事業に係る経費などを除き、一般財源ベースで本年度の「マイナス3%シーリング」を基準とする。（ただし、第2期業務活動レビューとして既存事業の見直しによる事業費の削減を前倒しして行った所属については、マイナス1%シーリングとする。）

各所属長においては、令和8年度以降の財源不足への対応も踏まえ、選択と集中により限られた財源を有効活用するため、全ての事業について、成果や費用対効果を再検証し、市民にとって真に今、実施すべき事業なのか検討を行った上で、無駄の排除や思い切った見直しを行い、社会情勢の変化に対応した、より実効性の高い事業への転換や再構築を図りたい。

なお、予算編成、要求の具体的な方法については、別途、財政部長名で通知する「令和7年度予算編成要領について」によるものとし、予算編成全般にわたる手続について、遺漏のないよう十分に配慮されたい。

新年度重点事業

これまで述べてきた経済、財政状況の認識を踏まえ、令和7年度は下記事業を優先的・重点的に実施していくものとする。

予算編成における重点事業については、「富士市デジタル田園都市総合戦

略」に位置付けた事業のうち、喫緊の課題である「少子化対策に関連する取組」や、「地方創生に向け深化・高度化して展開する取組」を選定していく。

また、「時代のニーズを捉え、未来を拓く取組」として位置付けたデジタル変革に関する取組、SDGs 未来都市としての取組、ゼロカーボンシティ宣言に関する取組についても、優先的に扱うものとする。

おわりに

新年度は、4月にいよいよ総合体育館が供用開始され、市民スポーツの推進を図るとともにスポーツによる交流人口が拡大し、本市の活性化に繋がる事が期待される。

今後は富士駅北口再整備や新病院建設に取り組んでいくこととなるが、本市を取り巻く社会状況を見ると、人口減少と少子高齢化の流れは加速しており、また、電力をはじめとするエネルギー価格や物価高騰は市民生活に大きな影響を及ぼしている。

さらに、激甚化する豪雨災害や本年8月の南海トラフ地震臨時情報の発令など、いつ起こるか分からない自然災害への対策など先送りできない課題が山積しており、引き続き厳しい財政運営を余儀なくされるため、将来にわたり持続可能な行財政基盤を構築しなければならない。

この難局を乗り越えるため、職員一人ひとりが能力を発揮することはもちろん、全ての職員が一致団結し、個々の能力を集結した組織の力を最大限発揮することであらゆる課題を解決していただきたい。

誰もが生き生きと暮らし、明るい未来に向かってチャレンジする「生涯青春都市 富士市」の実現に向け、職員の英知と情熱を結集し、厳選された予算編成となることを期待する。